

## 令和2年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

### ◎ 個人質問

6番 西村 慎次郎

#### 1. 新型コロナウイルス感染症に伴う子どもたちへの影響と今後の対策について

新型コロナウイルス感染症により、子どもたちの生活環境が激変しています。感染拡大防止のための全国的な一斉休校の要請により、本市においても、3月2日（月）から中学校及び市立高校が、3月10日（火）から小学校が、春休みに入るまで休校となりました。また、新年度となつてすぐ小・中学校及び市立高校が4月20日（月）から5月7日（木）まで休校、さらに休校期間が5月22日（金）まで延長となりました。

現在は、幼稚園、保育園及び放課後児童クラブを含めて通常どおりの開校・開園・開所となり、いつもの生活に戻りつつありますが、今後も、いつ第2波、第3波が来るかわからない状況にあり、子どもたちへの影響を心配するところでもあります。

そこで、新型コロナウイルス感染症に伴う子どもたちへの影響と今後の対策について伺います。

- ①新型コロナウイルス感染症に伴う子どもたちへの影響をどのように捉えられていて、どのような対策を講じられているのか伺います。
- ②新型コロナウイルス感染症対策として、保育園、幼稚園、小・中学校、市立高校、放課後児童クラブの環境整備をどのように考えられているのか伺います。
- ③小・中学校の児童・生徒へのタブレット・パソコンなどの情報端末について、1人1台の環境整備を行うGIGAスクール構想について、前倒しによる整備をしてはとありますが、教育委員会の考えを伺います。

1. 稲倉産業団地開発事業の現在の進捗状況等について

①市内業者最優先の取組みに対して、発注側として落札したJVへの指導の現状について伺う。

②今後の工程について伺う。

③立木伐採、運搬、処分に対してのJV及び行政の考えについて伺う。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大を受けての幼稚園、小・中学校及び放課後児童クラブ等への対応について

新型コロナウイルス感染症拡大を受けての幼稚園、小・中学校及び放課後児童クラブ等への対応についてはどうであったか。また、今後の対応について伺う。

3. 井原市障害者福祉計画・井原市障害児福祉計画（第2期）・井原市障害福祉計画（第6期）の策定について

①計画策定の推進体制及びスケジュールについて伺う。

②策定するにあたってのアンケート調査実施について詳細を伺う。

1. 市職員の働き方や業務の改革、電子申請の充実について

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国からの緊急事態宣言により、働き方についてはさまざまな変化がもたらされました。

家で仕事をするテレワークについて、取り組まれる企業も増加するなど、働き方について見直されつつあります。

そうした中、今後感染症が再び拡大するなどした場合には、本市においても

職員がテレワークなどにより在宅勤務をすることが、必要になってくることも考えられます。

また、市民が市役所に出向かなくても申請届出等の手続きができる電子申請を充実させていくことも必要であると考えます。

そこで、次の2点について本市の考えを伺います。

①これを機に、市職員の働き方や業務の改革等について検討されてはどうか。

②電子申請サービスを充実させてはどうか。

2番 多賀信祥

#### 1. 井原市の実施する乳がん検診について

本市が行う検診のうち、乳がん検診は40歳以上から受診が可能となっている。しかし、国立がん研究センターの統計によると、乳がんについては30歳から罹患率の上昇がみられる。そこで、30歳以上から乳がん検診を受診できるようにしてはどうかと考えるが、本市の考えについて伺う。

また、現在のマンモグラフィー検査に加えて、若年層の罹患の発見に適しているといわれる超音波検査（エコー）を導入してはどうかと考えるが、本市の考えについて伺う。

#### 2. 本市のALT（外国語指導助手）配置による英語教育について

本市では、市内の各学校にALTを配置し、生きた英語の提供に努めている。ここ数年で、国際交流の推進を図るための外国青年招致事業（JETプログラム）による任用から、民間会社からの派遣契約による任用に切り替えられた。そこで、ALTの配置による英語教育に関して、以下3点について伺う。

①英語教育に関する本市の考え方について

②派遣会社との契約における資格要件について

③市内又は近隣市町に定住されている方をALTとして雇用することについて

1. 持続可能な行財政の仕組みづくりについて

本市の最上位計画である井原市第7次総合計画前期基本計画の中で、計画実現のための共通指針として、持続可能な行財政の仕組みづくりが掲げられている。人口減少、少子高齢化が深刻な社会問題となり、ここにきて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が市民生活にも暗い影を落としつつある。今年度、前期計画の3年目を迎え、今までどういったことに取り組み、今後どのようなことに取り組んでいくのか、以下3点について伺う。

①行政運営について

②財政運営について

③新型コロナウイルス感染症拡大による行財政運営への影響について

1. 新型コロナウイルス感染症による市内事業者への影響と対策について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域経済も大きなダメージを受けている中、5月臨時会において緊急経済対策費としての3事業及び元気応援商工業借入資金の利子補給金及び信用保証料補助金の拡充について提案があり、可決されました。

そこで、その取り組み状況と今後の経済対策について、次の3点を伺います。

①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者の把握とその対応について

②緊急経済対策費としての3事業（いばらぶ♡学生エール便・「ミラサポ#チケット」プロジェクト・事業所等賃借料補助金）、元気応援商工業借入資金の利子補給金及び信用保証料補助金の拡充の取り組み状況について

③今後、市として新たにどのような経済対策を講じていくのかについて

## 2. 小・中学校の老朽化対策について

公立小・中学校施設は、第2次ベビーブームに合わせて建築されたものが多く、全国的に見ると、建築後25年以上経過した建物の面積は、全体の約7割になるなど、校舎等の老朽化が大きな課題となっています。建築部材の経年劣化は、安全面・機能面での不具合を引き起こす危険性もあります。また、公立小・中学校が地域の避難所となっていることから、地域の防災機能強化の観点からも、早急に学校施設の老朽化対策に取り組む必要があるとされています。本市では、井原中学校の完成により、小・中学校の耐震化はすべて完了となり、他市に比べて耐震化はいち早く進んでおり、評価するところであります。今後は急速な施設の老朽化が予想され、老朽化対策に早急に取り組む必要があると考えます。

そこで、次の2点について伺います。

- 1) 文部科学省では、所管施設の老朽化といった課題克服に向けて、「インフラ長寿命化計画」を策定し、施設等の長寿命化に向けた取り組みを推進しています。この計画では、メンテナンスサイクル【点検・診断、計画策定、計画に基づく対策の実施】の構築が目指すべき姿であると謳っています。

そこで、本市においても学校施設の計画的な老朽化対策が必要と考えますが、その基本的な考え方について伺います。

- 2) 平成31年2月定例会において、小・中学校のトイレ整備について質問をしましたが、答弁では、「小・中学校のトイレについては、老朽化した設備の改修を進めるとともに、洋式化を中心とした機能面の向上などにも順次取り組んでいる。いずれにしても、先進事例の研究や、さまざまなご意見を参考にしながら、よりよい教育環境の創出に向け、年次的かつ計画的に進めていく。」とのことでしたが、その進捗状況について伺います。

1. 放課後児童クラブにおける発達支援コーディネーターの役割について

令和元年12月定例会で、放課後児童クラブについて質問をしたが、市長は、「子育て支援課に配置している発達支援コーディネーターが、要請のあった児童クラブに出向いて子供の状況把握を行い、支援員の対応や遊びの内容などの指導や助言を行っている。」と答えられた。

そこで、次の3点について伺う。

①発達支援コーディネーターが放課後児童クラブにかかわった回数とその相談内容について

②各児童クラブが発達支援コーディネーターの支援を受ける際の手続きについて

③発達支援コーディネーターが、業務として各児童クラブを定期的に訪問することが可能か伺う。

1. 特別定額給付金の取り組みについて

新型コロナウイルス感染症が全国に拡大し、緊急事態宣言が全ての都道府県に出され、経済活動抑制による大幅な収入減や長期の外出抑制等で国民全てが様々な形で我慢を強いられ、国では国民一人当たり10万円の特別定額給付金が支給される運びとなりました。本市でも5月1日よりオンライン申請、申請書のダウンロードによる申請、5月18日からは郵送による申請もスタートしています。

報道では、オンライン申請で多くのトラブルが発生し、オンラインでの申請を中止した自治体があるようですが、本市の申請状況は順調に進んでいるのか伺います。

また、申請に対し苦慮されることが予想される高齢者の1人世帯、高齢者世

帯や障がい者世帯等に対する申請手続きの支援体制について伺います。

2. 自然災害と新型コロナウイルス感染症による複合災害時の避難所の対策について

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況下で、豪雨や台風等の自然災害の発生が危惧される時節を迎えようとしています。そうした中、国では複合災害時の避難所運営に対し注意を促す指針を出しています。先の5月臨時会において、災害時の避難所等における感染防止対策強化のための資材の整備費用として800万円の予算が計上され、可決したところであります。

新型コロナウイルス感染症を考慮した場合、避難所での一人当たりのスペースを広くとることが必要なことから、受け入れ人数が大幅に減少するものと考えます。事前に避難所の間取りを計算し、収容人数の把握をしておくべきだと思いますが、市の考えを伺います。

さらには、避難の長期化に備えた避難所拡充の考えについて伺います。

4番 山下 憲 雄

1. コロナ禍による企業誘致・人材確保及び観光の各施策について

新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動が停滞した結果、2月以降の日本経済は、急激な縮小を余儀なくされました。緊急事態宣言は解除されましたが、大打撃を受けた産業において経済活動が元に戻るには、多くの時間を要することになると予測されています。

そのような中で、本市における雇用の場の創出に向けた企業誘致及び就業人口の減少に伴う人材確保への取り組みについて、そして、コロナ禍による今後の観光施策について伺います。

1) コロナ禍における企業誘致と人材確保に関する取り組みについて

①稲倉産業団地の造成工事が進められている中、企業立地までの誘致活動計画について

②コロナ禍は、これまでの雇用と働き方を変えられています。それは、三密を嫌って観光、航空、宿泊、外食、娯楽等の労働力は都市から地方へ、

また他の産業へ移動すると考えられます。

また一方で、外国人の人材の受け入れについて、コロナ禍で寸断されグローバルな労働移動は鈍化しております。このような労働力の移動は、誘致企業や地元企業への労働力供給として新たな機会といえます。こうした機会に対する市の対応を伺います。

- ③ コロナ禍で企業誘致はいつそう厳しくなり、誘致に関する的確な情報分析と戦略性が求められることとなります。企業誘致推進のための組織体制は、市内に限らず関係機関と連携した“オール井原体制”を組むべきと考えますが、このことについて市の考えを伺います。

## 2) 新型コロナウイルス感染症収束を踏まえた今後の観光施策について

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光分野ですが、本市はこれまで観光客による交流人口の増加によって、賑わいのある井原市を実現する施策に取り組んでまいりました。しかし、今回のコロナ禍によって、これまでの施策が自粛解除後、すぐに活性化に結びつくかどうかについて楽観視できない状況にあることと思います。そこで次の3点について伺います。

- ① 社会経済活動再開後の交流人口の増加策について

- ② インバウンドへの対応強化に取り組んできた市の今後の対応策について

- ③ 政府は、新型コロナウイルス感染症の収束した後に、観光業・飲食業・商店街などを対象とした需要喚起を目指す「Go Toキャンペーン」を打ち出していますが、市はどのような対応を検討していくのか。

18番 宮地俊則

## 1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- 1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による市民及び市内事業者などへの甚大な影響に対し、井原市独自の支援策が示されています。水道料金の減免など幅広



く市民生活を支援するものから、子育て世帯、医療機関、学校関係、そして市内事業者支援などがあります。

市民生活に関する支援、あるいは市内事業者に対し、今後さらなる支援策を打ち出される考えはあるのか、あればその内容を伺います。

2) 全国的な経済停滞により、ヒト・モノの流通が止まってしまい、当初計画していた事業の中でも、やむなく延期・中止せざるを得ない事業が出てくるのではないかと考えます。そうした場合、本年度事業の見直しが必要になってくると思います。

見直しを行うとなれば、今後延期・中止せざるを得ないであろう主な事業（イベントを除く）とその内容を伺います。

3) 緊急事態宣言が解除され、市内小・中学校も再開されました。しかし、長期にわたる休校で、今後は授業の遅れをどう取り戻すのかなど、さまざまな課題が浮かび上がってきています。

なかなか先が見通せない中ではありますが、学校教育現場における対応について、以下の点を伺います。

①学習環境への対応について

②夏休みへの対応について（授業日数の確保など）

③部活動への対応について

④修学旅行への対応について

9 番 惣 台 己 吉

1. 災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症が収束していない状況下での、災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策について伺います。

- 1) 密閉、密集、密接の「3つの密」を避けることが感染症防止対策の基本である中で、指定避難所における「3つの密」回避の対策について伺います。
- 2) マスクや消毒液など、避難所に必要と思われる防疫物資の整備、備蓄の状況について伺います。
- 3) 感染症を想定した避難に対する、市の対応と市民の取る行動について伺います。